

平成28年度事業報告

平成28年度 総務部事業報告

大津地方法務局より今年度も調査士法施行規則第39条の2の規定による調査依命があり、各支部長をはじめ会員各位のご協力を得、滞りなく調査を終え法務局へ報告書を提出することが出来ました。

制度啓発活動といたしまして、無料登記相談会の開催、他士業との連携による「専門家によるくらしの1日無料相談所」を開設し活動をおこないました。

万一の備えのため、会員間における災害時連絡網を整備、検討させて頂きました。

1. 登録事務関係

- ・会員新規登録 3名、退会 4名
- ・法人新規入会 1法人（従）
- ・法人廃止 1法人（従）
- ・補助者に係る届出 使用届 22名 解職届 21名

2. 研修会の実施

・倫理研修会

平成29年2月3日 栗東ウイングプラザ

第1部：「綱紀委員会の現状について」

講師 滋賀県土地家屋調査士会綱紀委員長 竹内 勉氏

第2部：「名義貸し・補助者任せについて懲戒・苦情事例」

講師 神奈川会非違行為特別対策委員会委員長 竹前 信行 氏

・新人研修会

平成29年3月25日 司調会館

3. 支部並びに各部会の連携強化

- ・支部長会議の開催（8月23日、2月24日）
- ・支部長の理事会オブザーバー出席

4. 会員の執務と品位保持のための指導・連絡

- ・各種連絡事項の伝達
- ・調査士法施行規則第39条の2の規定による調査（10月3日～10月12日滋賀県内の本局支局、出張所において平成28年4月1日～平成28年6月30日の3ヶ月を調査）

5. 各種事務連絡協議会の継続

- ・滋賀自由業団体連絡協議会主催くらしの1日無料相談所参加（11月5日 彦根燦パレス）
- ・滋賀自由業団体連絡協議会（8月18日、1月12日）

6. 制度啓発活動

- ・無料登記相談の開催（県民相談室（本会）、大津市、彦根市、東近江市）

7. 事務局体制の整備

- ・事務の効率化と備品の整備

8. 政治連盟及び公益社団法人滋賀県公共嘱託登記土地家屋調査士協会との連携

- ・各種事業への参加
- ・公益社団法人滋賀県公共嘱託登記土地家屋調査士協会との意見交換会の実施

(8月24日 司調会館)

- ・政治連盟との合同会議(10月11日 司調会館)

平成28年度 財務部事業報告

財政面では、適正な会計処理と予算執行に努めました。また、司調会館の修繕工事を実施するとともに会館の今後のあり方を検討してまいりました。

厚生面では、会員の福利厚生に関する事業や第31回近畿ブロック親睦ゴルフ大会の当番会として前夜祭並びに大会を開催いたしました。

(財政関係)

1. 正確かつ適正な会計処理ならびに予算執行
2. 財政基盤の検討
3. 司調会館の運営に関しての検討、修繕の実施
4. 司調会館の今後のあり方の検討
5. 業務関係図書及び物品の購入、斡旋、領布

(厚生関係)

1. 健康診断の実施
2. 会員親睦のためのレクリエーションの実施
 - ・平成29年2月24日 ボウリング大会(大津支部と合同開催)
3. 日調連が行う各種保険、国民年金基金の加入促進
4. 近畿ブロックが主催する厚生事業への参画(ゴルフ大会当番会)
 - ・平成28年9月4日 第31回近畿ブロック親睦ゴルフ大会前夜祭
 - ・平成28年9月5日 第31回近畿ブロック親睦ゴルフ大会

平成28年度 広報部事業報告

土地家屋調査士制度の周知及び発展に向けた制度広報活動を行い、知名度と信頼度の向上のため、各部や関係団体との連携のもと、より効果的な広報活動に努めました。

特に、土地家屋調査士の仕事内容をわかりやすくまとめたパンフレットの製作、建物表題登記推進のためのチラシを作成し、宅建協会・金融機関、建築確認検査機関等へ配布しました。

また、滋賀県土地家屋調査士会に関する情報をより多くの人に知ってもらいリアルタイムに情報発信するため、ホームページのリニューアルを検討いたしました。

1. 社会に向けた広報活動

- ・土地家屋調査士制度の周知及び発展に向けた広報活動
全国一斉不動産表示登記無料相談会の開催 7月31日イオンモール草津
「知っておきたい土地家屋調査士の世界」の配布
確認検査機関に表示登記促進文書の配布
- ・地域社会との交流による社会貢献及び広報活動
学校支援メニューフェアIN近江八幡への参加 7月27日
土地月間県民フォーラムへの協力 10月10日
全国高校野球選手権滋賀県大会へのテレビCM実施

2. 会員に向けた情報収集及び発信

- ・WEB会報の更新
- ・「会報しが」の発行 新年号
- ・ホームページプロジェクトチームによりリニューアルについて検討
- ・「G空間 EXPO2016」へ部員の派遣 11月25日

3. 各支部、各部、他機関との連携、協力

- ・近畿ブロック立命館大学寄付講座への協力
- ・「全国一斉法務局休日相談所」への協力
- ・境界問題解決支援センター滋賀との連携、協力

平成28年度 業務部事業報告

連合会及び大津地方法務局等の業務関連通知の精査及び会員への周知に努めました。

また、会員が円滑・適正な業務を行っていくために必要な部会会議、研修会を行いました。

その他に、登記事務の合理化と統一を図るため、法務局との実務研究会を行い実務上の課題について協議しました。

1. 研修会の開催

①第1回業務研修会

平成28年11月16日 栗東芸術文化会館さくら

「建築行政と土地境界問題の展開」 講師 大津市役所 戸川勝紀 氏

②第2回業務研修会

平成29年2月25日 栗東ウイングプラザ

「事務取扱基準の解説と運用状況について」

講師 大阪土地家屋調査士会業務研修部長 相澤豊雄 氏

2. 官民境界に関する事項

- ・滋賀方式と京都方式の申請マニュアルの比較検討、協議

3. 街区基準点包括使用承認に関する事項

- ・使用報告情報の活用の検討と包括承認更新手続

4. 表示登記実務研究会の開催

- ・平成28年10月28日 場所 大津地方法務局会議室
登記事務、調査報告書研修会、筆界特定の研修・運用等

【研修会参加情報】

年間の研修会における本会会員の出席状況についての記録取りまとめと他会会員の本会研修会参加の報告を行いました。

なお、平成28年度開催の本会主催研修会の出席状況については、次のとおり報告いたします。

○法25条2項委員会主催 公図・地籍図についての実地見学会 8月2日

	会員数	出席者数	出席率 (%)
大津支部	61	10	16
湖南支部	40	11	28
甲賀支部	22	2	9
湖東支部	54	5	9
長浜支部	23	1	4
合 計	200	29	15

○社会事業部主催 地籍シンポジウム 2016 9月1日

	会員数	出席者数	出席率 (%)
大津支部	60	17	28
湖南支部	40	13	33
甲賀支部	22	11	50
湖東支部	54	12	22
長浜支部	22	6	27
合 計	198	59	30

○研究部主催 9月16日

	会員数	出席者数	出席率 (%)
大津支部	59	9	15
湖南支部	40	8	20
甲賀支部	22	9	41
湖東支部	54	11	20
長浜支部	22	7	32
合 計	197	44	22

○業務部主催 第1回業務研修会 11月16日

	会員数	出席者数	出席率 (%)
大津支部	59	20	34
湖南支部	40	13	33
甲賀支部	22	5	23
湖東支部	55	11	20
長浜支部	22	6	27
合 計	198	55	28

○総務部主催 倫理研修会 2月3日

	会員数	出席者数	出席率 (%)
大津支部	59	19	32
湖南支部	40	12	30
甲賀支部	22	9	41
湖東支部	54	8	15
長浜支部	23	8	35
合 計	198	56	28

○センター主催 境界問題解決支援センター滋賀研修会 2月17日

	会員数	出席者数	出席率 (%)
大津支部	60	13	22
湖南支部	40	7	18
甲賀支部	22	2	9
湖東支部	54	6	11
長浜支部	23	0	0
合 計	199	28	14

○業務部主催 第2回業務研修会 2月25日

	会員数	出席者数	出席率 (%)
大津支部	60	21	35
湖南支部	40	7	18
甲賀支部	21	6	29
湖東支部	54	16	30
長浜支部	23	7	30
合 計	198	57	29

○法25条2項委員会・土地鑑定委員会主催 土地境界鑑定講座 3月4日

	会員数	出席者数	出席率 (%)
大津支部	60	11	18
湖南支部	40	5	13
甲賀支部	21	5	24
湖東支部	54	5	9
長浜支部	23	2	9
合 計	198	28	14

○支部研修会

	会員数	出席者数	出席率 (%)
大津支部	60	26	43
湖南支部	—	—	—
甲賀支部	22	16	73
湖東支部	54	27	50
長浜支部	23	16	70

平成28年度 研究部事業報告

平成28年度の研究部の事業活動と致しましては、定時総会にてご承認いただきました事業計画に沿って研究を行い、適宜会員の皆様へ勉強会等を通じて成果の共有をはかってまいりました。

今期の特筆すべき事業活動といたしましては二年間にわたり研究部員毎にテーマを割り振って研究を進めてきました成果を、研修会の開催やその他の手法にて公開させていただいた点です。具体的なテーマはまとめて下記に挙げましたが、中でも女性会員の現状を把握し、活用を探るべく、あえて女性会員限定で座談会を開催させていただいております。この座談会を通じて要望や貴重な経験談をお聞かせいただきましたので会報を通じ内容を公開させていただいております。

研修会のうち『民法』からみる調査士業務 ―業務委託契約と報酬を中心に―では、昨今増加傾向にある依頼人等とのトラブル回避のために業務委託契約の作成の重要性や、適正な報酬の受領につままして民法を研究されている田中淳子愛知学院大学教授に解説をいただきました。また「国土調査法19条5項指定制度」研修会については、講師の経験に基づく具体例の解説をいただき大変実践的なものになりました。以下に主な事業結果の項目を列記いたします。

なお、特別研修については滋賀会からの受講生は今期、残念ながらおられませんでした。原因として日常からの認定土地家屋調査士の活用とPR不足と考えますので、来期以降の課題とします。

1. 筆界特定制度、境界確定訴訟に関する事項

- ・大津地方法務局筆界特定室との意見交換会の実施（平成28年10月、12月）
- ・筆界調査委員研修会の援助（平成29年3月）

2. 報酬に関する研究

- ・『民法』からみる調査士業務 ―業務委託契約と報酬を中心に―の開催

日 時	平成28年9月16日
会 場	ホテルサンルート彦根
講 師	田中淳子氏（愛知学院大学教授・愛知県土地家屋調査士会学術顧問）

3. その他業務に関する法令・制度に関する研究

- ・「国土調査法19条5項指定制度研修会」の開催

日 時	平成28年11月16日
会 場	栗東芸術文化会館さくら
講 師	西村右文氏（大阪土地家屋調査士会会員・日調連研究所研究員）

- ・業務に関する調査、研究（部員による研究）

- 「業務委託契約書について」（浅野部員）
- 「国土調査法19条5項指定について」（堀江部員）
- 「甲賀の公図について」（下崎部員）
- 「筆界特定制度について」（古川部員）
- 「女性会員の現状について」（辻部員）
- 「土地家屋調査士のためのGISソフトの活用法について」（桑原部員）
- 「メディアーションについて」（伊庭部員）

4. 民間紛争解決代理手続業務・特別研修の推進に関する事項
 - ・第12回土地家屋調査士特別研修受講推進と研修運営への協力（滋賀会受講者なし）
5. 地籍問題研究会への参加派遣
 - ・地籍問題研究会（第16、17、18回）への派遣とその参加報告
6. 民間紛争解決手続きに関する事項
 - ・境界問題解決支援センター滋賀への協力
7. その他研究活動に関する事項
 - ・日本土地家屋調査士会連合会研究所による土地法制近畿ブロックでの調査協力
8. 近畿ブロック研修部会への参画
 - ・新人研修会の運営協力

平成28年度 社会事業部事業報告

社会の動向を見据えたうえで、専門職能を活かした社会貢献活動を軸に以下の事業を実施いたしました。

十分な準備期間をいただいた地籍シンポジウム in 滋賀2016については、例年よりも早い9月に開催することができました。公嘱協会と境界問題解決支援センター滋賀に協賛いただき「人口減少社会における土地制度のあり方を考える」をメインテーマとして実施し、東京財団の吉原祥子氏より「土地の所有者不明化問題」、国土交通省国土政策局の藤原啓志氏より「人口減少社会における新たな国土計画について」の講演をいただきました。土地制度のあり方やこれから目指すべき国土の姿について今一度考える契機になったのではないかと考えます。官公庁ならびに一般市民の方々の参加も多く、人口減少社会というテーマに対する関心や問題意識の高さがうかがえる結果となりました。

10月には、一般市民の方々に不動産に関する知識と関心を持っていただくことを目的として、滋賀県と不動産鑑定士協会との共催により「土地月間県民フォーラム」を開催いたしました。例年どおり無料相談会・講演会・パネルトークという3部構成で実施し、公嘱協会や司法書士会・弁護士会・税理士会にもご協力をいただいたことにより、関係各機関との連携強化にも繋がりました。

土地月間県民フォーラムの講演会においては、滋賀県総合政策部防災危機管理局の石黒達也氏より「地震災害と身近な防災対策」に関する講演をいただきました。今後も継続して防災及び減災に関する調査・研究に力を入れていく必要性を感じており、市町との協定についても締結には至っておりませんが継続して検討・協議を行なっております。

空き家対策関連においては、各市町が設置する空き家等対策協議会の構成員に調査士を積極的に活用していただくよう平成27年度より要望を行なってまいりましたが、平成28年度は新たに甲賀市・栗東市・湖南市の3市において調査士が協議会の構成員に参画しております。

滋賀県空き家管理等基盤強化推進協議会への連携会員としての参画も継続しており、同協議会が開催する会議やセミナーへの参加により、関係各機関との連携を一層深めております。

平成28年度 土地境界鑑定委員会事業報告

平成28年度の土地境界鑑定委員会の事業活動につきましては、土地境界鑑定講座「地籍について考える―その歴史と展望―」を法25条2項委員会と共催させて頂きました。

講師には、現鹿島顧問、元農水省、国交省勤務 鮫島信行先生及び本会学術顧問の古関大樹先生をお招きし、地籍に関する歴史的な性格を学ぶことにより地域における土地の境界を明らかにするための方法に関する慣習についての知識を深め、土地家屋調査士のおこなう境界鑑定能力の向上に寄与できたものと考えております。

・土地境界鑑定講座「地籍について考える―その歴史と展望―」の合同開催

日 時 平成29年3月4日

会 場 滋賀県教育会館

講 師 鮫島信行氏（現鹿島顧問、元農水省、国交省勤務）古関大樹氏（本会学術顧問）

平成28年度 法25条2項委員会事業報告

平成28年度の法25条2項委員会の事業活動と致しましては主に二つ挙げられます。第一は法25条2項委員会通例の調査・研修事業でもあります「公図・地籍図に関する実地研修会」の開催と「地籍について考える―その歴史と展望―」講座の開催です。

「公図・地籍図に関する実地研修会」では守山公文書館にお世話になり、所蔵資料の閲覧と、郷土史家の川端美臣先生に解説をいただきました。なお、当日は守山市役所からは官民境界手続の担当職員様にもご参加いただき、大変勉強になったとのご感想を頂戴しております。

1. 「公図・地籍図に関する実地研修会」の開催

日 時 平成28年8月2日

会 場 守山公文書館

講 師 川端美臣氏（中山道守山宿歴史文化保存会会長）、古関大樹先生（本会学術顧問）

参加者 参加人数34名（うち他会9名）

2. 土地境界鑑定講座「地籍について考える―その歴史と展望―」の合同開催

日 時 平成29年3月4日

会 場 滋賀県教育会館

講 師 鮫島信行氏（現鹿島顧問、元農水省、国交省勤務）古関大樹氏（本会学術顧問）

さらに事業活動の第二として「滋賀の地籍」編集委員会の活動がありました。

今年度は中野正章編集委員長以下、5名の編集委員にて合計5回の編集会議を開催しております。編集委員会におきましては資料集の発刊に向け、まず資料集の性格や方向性、出版の大まかな形式の議論に始まり、次いで内容についての検討を行いました。また年度末においては具体的な章立てに至るまでを検討しております。次年度もこの編集委員会の議論を継続し、会員の皆様にとって特に地域慣習の面で実務の指針となるような資料集となるよう準備を進めて参ります。

また資料集編纂に向けまして書籍等の資料類が必要になります。今年度においては図書館等では通常所蔵していないような貴重本を中心に購入しておりますが、多年にわたり収集して参りました書籍・資

料類とともにリストを作成し、現在会員向けホームページにて公開しております。書籍・資料は事務局にて随時閲覧に供しておりますので会員の皆様は是非ご活用ください。

平成28年度 境界問題解決支援センター滋賀事業報告

センター開設10年、いま一度センター滋賀の「理念」「ビジョン」を再確認するなか、ADRによる紛争解決の魅力を市民の皆さま、会員の皆さまに感じていただけるよう、各機関と「つながり」、多方面へ「ひろがり」、当事者に「よりそう」活動を進めてまいりました。

センター滋賀の利用状況ですが、手続き費用の一部無料化を行っている中ではありますが、相談・調停手続、問い合わせとともに拡大しております。プロセスの見直しや、手続実施者研修会の実施など業務品質の向上に向けた取り組みを行いました。

1. 研修会の実施

- ・研修会 『アンガー・マネジメント講座』

日時 平成29年2月17日 於 草津市立市民交流プラザ（フェリエ南草津）

講師 井上泰世氏（日本アンガー・マネジメント協会認定

アンガー・マネジメントトレーニングプロフェッショナル）

- ・手続実施者研修会

日時 平成29年1月20日 於 司調会館

内容 事例検討会

2. 他の機関との連携及び情報交換

- ・日本ADR協会主催シンポジウムへ参加 7月8日

「ADR利用者による評価を実務にどう活かすか」

- ・平成28年度土地家屋調査士会ADRセンター担当者会同へ参加 12月1日～2日

「センター滋賀の取り組みについて」報告

- ・日本ADR協会主催実務研修・情報交換会へ参加 12月19日

「ADR機関のアウトリーチ活動を考える 講師 広石拓司氏」

- ・境界問題相談センター大阪研修会へ参加 2月8日

「境界ADRと手続の留意点 講師 吉野孝義氏」

- ・近畿ブロックセンター長会同 3月15日

3. その他

- ・大津地方法務局「境界問題相談所」

- ・講師派遣 公益社団法人不動産保証協会滋賀県本部研修会 11月18日

- ・各相談会へ相談員派遣（法務局休日相談所等）

- ・認定土地家屋調査士への活動支援

「土地境界問題に関する無料相談会」 7月31日（大津支部認定土地家屋調査士）

4. 手続実施内容及び問い合わせ媒体

① 境界問題解決支援センター滋賀 手続実施内容

	実 施 内 容	22 年度以前	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	合 計
問 合 せ	電 話 照 会	113	15	4	7	3	7	9	158
	来 館	13	3	3	0	1	5	7	32
処 理	無料相談回付	17	0	2	0	2	3	1	25
	調査士紹介	2	1	0	2	0	2	0	7
	他機関紹介	4	0	1	4	0	1	0	10
相 談	相談予約申込書送付	61	13	3	0	0	2	7	86
	相談予約申込受付	34	4	2	0	0	4	4	48
	相 談 申 立	30	4	2	0	0	2	5	43
	相談実施回数	31	3	2	0	0	2	6	44
	境界問題相談所	3	20	27	38	18	12	12	130
調 停	調 停 申 立	12	1	2	1	0	2	5	23
	調停実施回数	22	0	3	1	0	4	2	32
	調 停 不 調	4	0	0	1	0	0	1	6
	調停取り下げ	2	1	2	0	0	0	1	6
	調 停 成 立	3	0	0	0	1	1	0	5

② 境界問題解決支援センター滋賀 問合せ媒体

	22 年度以前	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	合 計
新 聞	6	0	0	0	0	0	0	6
テ レ ビ	4	0	0	0	0	0	0	4
コミュニティ新聞	1	0	0	0	0	0	0	1
調査士紹介	10	1	1	0	0	0	4	16
弁護士紹介	5	4	0	0	0	0	1	10
法務局紹介	12	2	2	1	1	7	4	29
法テラス	2	2	0	2	0	0	0	6
県庁・市役所	18	5	0	1	0	2	4	30
広報部登記相談	1	0	0	0	0	0	0	1
本会無料相談	2	0	1	0	0	0	0	3
行政書士会	2	0	0	0	0	0	0	2
ホームページ	15	2	2	1	0	2	0	22
リーフレット	6	1	0	1	0	0	0	8
その他	11	0	1	1	3	1	3	20
不 明	31	1	0	0	0	0	0	32
合 計	126	18	7	7	4	12	16	190